

(講義録)

戦後70年目の日本研究 —アメリカ、ヨーロッパ、日本—

清水 唯一朗

はじめに

戦後70年が経った現在、どうも日本は、そして日本の政治は、そのありようを変化させてきているようです。そのことは欧米でも様々な議論を呼んでいます。しかし、そこで理解されている「日本」は、どうも私たちがイメージする日本とは異なるようです。そうすると、従来の私たちが考えていた日本のイメージを前提に置いてしまうと、海外からどう見られているかが分からなくなるということも起こるでしょう。それはときに、戸惑いや苛立ちを呼び起こすこともあるかもしれません。

海外からの日本理解の基礎となるのは各国の日本研究者、また日本通と呼ばれている人たちでしょう。ルース・ベネディクト『菊と刀』(1946年)によって、日本の占領統治、戦後の対日政策の方向性が決定づけられたことは、その象徴的な例です。そう考えると、現在、世界各地にある日本研究者が日本をどのように捉えているのか、また彼ら彼女らの日本研究はどのような方向性で行われているのかを知るのは、私たち自身を理解するうえで非常に意味のあることでしょう。

1、アメリカの日本研究者187名の公開書簡

今年、2015年5月、アメリカの日本研究者たちが「日本の歴史家を支持する声明」(OPEN LETTER IN SUPPORT OF HISTORIANS IN JAPAN)という公開書簡を出しました⁽¹⁾。8月には安倍晋三首相が「戦後70年談話」を発表するということがあり、それを見据えての公開でした。外国の研究者がある国の首相に対してその歴史認識についての意見を公開書簡のかたちで表明する。そう頻繁にあることではありません。現在のアメリカにおける日本研究は様々な性格を持っていますが、この書簡にはその複雑性が顕著に表れていると思います。

この書簡はどのような経緯で作られたのでしょうか。書簡の日付は5月6日となっていますが、インターネット上で公開されたのは前日の5月5日です。安倍首相が訪米してアメリカ議会で演説し、それが現地で非常に喝采を浴びたと日本のメディアが報道したのちに出されたということになります。憲法記念日である5月3日の前後に出したいという思惑もあっ

たそうです。

ことの発端は3月末に行われたAssociation for Asian Studies (AAS)でのミーティングでした。AASは全米規模でアジア研究者が集まる非常に影響力のある学会で、会員は8,000人に上ると言われています⁽²⁾。AASは年1回の全体研究会annual conferenceに加え、ニューヨーク、ニューイングランド、西海岸、日本(!)など地域毎に行われるregional conferenceを持っています⁽³⁾。一昨年からはアジア地域で行われる大規模な会議AAS in Asiaもはじまりました⁽⁴⁾。この学会は全米のアジア研究者が集まることから、アカデミックな情報交換の場としても機能しています。特に夜のギャザリングは、研究者間の密なコミュニケーションが行われる貴重な場であり、日本の国際交流基金なども必ずギャザリングの会場を用意しています。この公開書簡も、そうした場で生まれたものです。

2014年末の衆議院議員総選挙で自民党が大勝して安倍改造内閣が足足すると、憲法改正が本格化するとの観測が持たれたことはご承知のとおりです。アメリカのメディアはこうした観測を積極的に流し、私もボストンでこの種の報道を多く目にし、知人たちから質問を受けました。これまでの日本には見られなかった、そして、これまでの日本政治イメージとは異なる政治的リーダーシップが発揮されていることは大きな注目を集め、そのリーダーシップは歴史認識問題の方面に発揮されるのではないかという印象が広がっていました。この時期、アメリカにおける日本報道はこうした印象から歴史認識問題をクローズアップしていました。それはこの問題が、日米、日欧、また日中の国際関係に大きく影響するファクターである以上、至極当然のことだといえます。

そうした状況を反映して、AASの研究大会でも歴史認識問題に関する議論の場が設けられました。その議論のなかで、参加者から安倍内閣に対して何等かの意思表示をする必要があるのではないかという提案が上がったそうです。この話は夜のギャザリングに引き継がれ、深夜までの議論の結果、2人の研究者が起草に当たることになりました。起草者になったのは、コネティカット大学のアレクシス・ダデン氏とジョージ・タウン大学のジョルダン・サンド氏です⁽⁵⁾。この2人で起草したものをメーリングリストで賛同者に回覧し、修正点の指摘を受けて内容を改め、最終的なものが作られたといえます。最終

的には発表までに187人が署名するに至ります。

起草段階の文案はややバランスを欠くものだったと言われています。それがメーリングリストで、韓国や中国側の民族主義的な言説にも問題がある、またアメリカ自身もそうした歴史認識の問題を抱えているという指摘が出たことを受け、そうした指摘も併記しなければ、現在の日本にはメッセージが響かないだろう判断されたようです。

響かない対象と考えられたのは首相ではなく日本人一般でしょう。現在の日本には、従来にはなかった政治的リーダーシップを前に、それに同調傾向が見られるという指摘をしばしば受けます。彼らは日本の問題だけを指摘するメッセージに効果は期待できないと見たのでしょうか。かくして書簡は包括的な警句を有するものとなりました。

2、マ社教科書問題と「言論の自由」

この公開書簡を発出する動きには、それ以前から伏線がありました。2014年11月に、日本の外務省がアメリカの教科書会社・マクロウヒル社に対し、同社の教科書にあるいわゆる従軍慰安婦の記述について、事実に基づかない部分があるとして訂正を求めたことです⁶⁾。この申し入れは直接、外務官僚を派遣して行われました。日本側からすれば、自己の公式見解を伝達する事務的なものであったわけですが、アメリカでは非常なインパクトをもって受け止められました。国家の根幹に関わる教科書の内容について直接訂正を要求されたことは、言論の自由をなにより重んじるアメリカにおいて、私たちが考える以上に強い印象を与えることになりました。

問題となったのは“*Traditions and Encounters*”という教科書です。この教科書で日韓関係についての記述を担当したのが、公開書簡の起草者の1人となるダデン氏でした。彼女は日韓関係、とりわけ謝罪問題を専門とする研究者として現在まで活動されています。ただ日本側からみると、その研究は韓国側に偏っている嫌いがあり、親韓・反日の研究者と捉えられることが多い研究者です。

外務省ルートでの申し入れに加え、マクロウヒル社やダデン氏のもとには日本から大量の批判メールが送りつけられたといえます。こうした状況は、日本政府、そして日本の国民の一部が、アメリカのアジア研究者が有する言論の自由を脅かす姿勢を取っていると感じさせるようになっていきます。

アメリカ側がそう考えることには、もうひとつの根拠がありました。同じく2014年5月に出された歴史学研究会（日本）による声明「政府首脳と一部マスメディアによる日本軍「慰安婦」問題についての不当な見解を批判する」がそれです⁷⁾。この声明文

では、いわゆる「吉田証言」の信憑性問題から『朝日新聞』が記事の取り消しを行ったことをもって、日本の一部政治家、一部メディアが従軍慰安婦の存在を否定していることを批判し、さらに従軍慰安婦問題に関わる研究者に脅迫などの行為が及んでいることを取り上げて警鐘を鳴らすものでした。この声明は発表された時点ではそれほど注目を集めませんでした。マクロウヒル社教科書の問題とあいまって、日本で本当に言論弾圧が起こっているのではないかという印象を持たせるものとなったのです。

この結果、ダデン氏を中心とするアメリカの日本研究者20名が、2015年3月、AASに先立って“*Standing with Historians of Japan*”と題する声明を出しました⁸⁾。日本側を驚かせたのは、署名者に非常に著名でかつバランスのとれた日本研究者が名を連ねたことです。日中の比較研究で知られるシェルドン・ギャロン氏（プリンストン大学）、民衆史研究で知られるキャロル・グラック氏（コロンビア大学）、労働経済研究に加え浩瀚な通史『日本の200年』を著したアンドリュー・ゴードン氏（ハーバード大学）などが加わりました。このことは日本側の研究者に非常に大きな衝撃を与えました。

マクロウヒル社の教科書の記述には公平性の観点から問題があるという理解は、彼らにも共有されているようです。公開書簡が作成される過程で、日本のみならず、中国、韓国、そしてアメリカにも類似の非があるとする修正が行われたのは、そうした理解の表れと捉えられるでしょう。

しかし、それ以上に言論の自由が脅かされているという状況が重視されました。日本の外務官僚が申し入れを行い、それが受け容れられなかったところ、著者のもとに日本から大量の抗議のメールが送りつけられてくる。こうした状況が彼らを動かすことになったわけです。

3、欧米の日本研究者の抱く「理想的な日本」像

さて、2015年3月に出されたマクロウヒル社教科書に関する声明文の署名者は20人でした。それが5月の「日本の歴史家を支持する声明」では187人に上りました。この状況はどう理解したらよいのでしょうか。

当たり前ですが、欧米の日本研究者は本当に日本のことが好きです。しかし、よくよく話をしてみると、その「日本」というのは、「自由な日本」「創造性に富む日本」「多様性のある日本」「様々なことが許容される日本」であることに気がつきます。元禄時代を専門とする日本研究者が好きなのは江戸期の日本であり、戦後復興を研究する方が愛して止まないのは第二次世界大戦直後の日本であり、それはい

ずれも彼らにとって「美しい日本」として捉えられています。

「自由な日本」の例として、アメリカで研究をするなかで気づいたことがあります。欧米の日本研究者のなかに、LGBTの方が多いという印象です。もちろん、あくまで印象論なのですが、親しくなった日本研究者が「パートナー」を紹介してくれることがしばしばありました。ハーバード大学があるマサチューセッツ州が同性婚を認めているなど先進的なため、この地域に多いということなのではないかという見込みもあったので、実際に聞いてみました。すると、彼ら彼女たちは、キリスト教圏のヨーロッパ諸国と異なり、性的な寛容性があり、同性愛も広く許容されていた近代以前の日本に対する憧れを語ってくれました。加えて、そうした時代の日本を知することは、自分たちが現代に生きる中での方法を教えてくれるのだと話してくれました。私たちが考えつかないところで、「自由な日本」は多くの人を惹きつけるものであるようです。

そんな彼らがしばしば話してくれたのが、現代日本への違和感でした。彼らの中にある「美しい日本」と現在の日本の間に距離ができていくということです。その違和感は戸惑いになり、そして苛立ちにもなりえます。そのタイミングで、アメリカの研究者が重んじる言論の自由を阻碍するような出来事が起こったのです。

慰安婦問題に関するアメリカの日本研究者のスタンスは様々です。ダデン氏の研究を支持しないという研究者もいます。しかし、そういった人たちでも、言論の自由の問題には非常にセンシティブです。また、アメリカの日本研究者にとって「戦争と平和」の問題は非常に重要なテーマであり、若手日本研究者には、60・70年代の日本の学園紛争をテーマにしている人が多くいます。なぜ関心を持ったのかと聞くと、それが平和を希求した運動だったからだと言います。彼ら彼女らが思い描く「日本」は、文化的で、平和で繁栄した国であり、それこそが彼らの愛する「日本」であるようです。私たちはそのことを頭の隅に置いておく必要があるのではないのでしょうか。

もっとも、こうした理想的な「日本」像が先行している状況は、人文科学系の研究者に見られる現象です。社会科学系の日本研究者には、こうした傾向はあまり見られません。現在の具体的な日米関係について問題関心を持っているような、その意味で合目的なスタンスである社会科学系の研究者には、こうした傾向はあまり生じないようです。「日本の歴史家を支持する声明」に署名した187人に彼らの名前がないことから、その傾向は明らかでしょう。

他方、ヨーロッパの日本研究では人文科学研究が

圧倒的なプレゼンスを持ってきました。たとえば European Association for Japanese Studies (EAJS) という日本研究学会がありますが⁽⁹⁾、3年に1度開かれるEAJSの大会では最近まで政治経済のセッションがありませんでした。歴史のセッションが2つあり、その中で政治や経済の問題が細々と扱われていました。それくらい政治経済研究者のプレゼンスは小さいものでした。もちろん、この状況は次第に変化し、ヨーロッパ日本研究所(ストックホルム)のマリー・ゾーダーバーク先生らの努力により、2011年のタリン大会からセッションが設置されるようになりました。

5月の連休中、EAJSにも「日本の歴史家を支持する声明」がメーリングリスト上で回覧され、追加署名者の募集が行われました。このような政治的な要素を持つものを学会で扱うのは適切ではないという意見も見られましたが、結果として署名者はこの直後に従来の3倍近い450人に急増しました⁽¹⁰⁾。ここでも深刻に受け止められたのは、彼らが愛する「美しい日本」で、彼らが許容しえない言論弾圧的な状況が起きているのではないかという問題でした。

4、アメリカにおける日本研究をめぐる現状

日本研究における人文科学と社会科学の断絶は何故起こったのでしょうか。アメリカで本格的に日本研究が始まったのは第二次大戦中、敵国としての日本を理解する必要からであったことは広く知られているとおります。ドナルド・キーン博士に代表されるように、占領軍の通訳などの仕事で日本を経験した方が帰国後に日本研究者となり、日本が戦後復興を急速に遂げたことと相俟って、日本研究の隆盛が生まれます。そうすると日本に魅力を感じ、留学しようという人も出てきます。

それを積極的に受け入れた大学の代表例が早稲田大学と一橋大学です。先ほど名前を挙げたキャロル・グラック氏もこれらの大学で学びました⁽¹¹⁾。彼女が日本留学中に出会ったのは色川大吉氏、鹿野政直氏です。

色川・鹿野両氏は民衆史、特に明治以降の日本の民衆史研究を開拓された方です。この出会いから、地道な資料調査に立脚した民衆史研究の方法論——旧家の土蔵の調査を重ねて五日市憲法を発見したというのは代表的なエピソードですが——がアメリカに持ち帰られました。それは社会史研究の隆盛とマッチし、アメリカにおける日本研究の主流な関心、方法となりました。

もっとも、現在では日本研究をめぐる状況は大きく変化しつつあります。日本研究のプレゼンスが後退し中国研究が圧倒的な存在感を見せているという

話をしばしば耳にしますが、私が参加した中国研究のカンファレンスでは、いずれもオーディエンスの大半が中国の方でした。経済分野を別にすれば中国への関心は言われているほど高くないというのがハーバードでの印象でした。もっとも、同校は増え続ける中国人入学者の人数を抑制しようとし、その結果、機会の均等を妨げているとして裁判を起こされている状況ですから、ハーバード自体が中国に覆われることもありうるのかもしれませんが。

同地で実感したのは地域研究全体の退潮でした。ハーバード大学における国際政治研究の中心であるCenter for Government of International Studies (CGIS) という研究機関の状況がそれをよく表わしています。これまで同所の所長はサミュエル・ハンチントンやエドウィン・O・ライシャワーのような著名な政治学者が務めていましたが、今年からは社会学を専門とするミシェル・ラモン氏が就任しました。社会学の専門家が所長となった背景には、これからの国際政治における重要な研究課題は格差問題であること、それは政治学や経済学だけでは十分な解明ができないものであり社会学の知見が必要となるという認識があったといえます。全体的な研究動向として、個別の地域研究ではなくグローバルな視点から問題を論じること、それを政治学や経済学のシングル・ディシプリンではなく、社会学なども含めたインター・ディシプリナリーの手法に立脚した研究が盛んとなっています。

では、地域研究はその状況にどう対応しているのでしょうか。ハーバード大学で日本研究をする若手研究生が所属するDepartment of East Asian Languages and Civilizationsを例にとって見てみましょう。ここでは日本研究のほかに、中国研究、韓国研究、ベトナム研究などが行われているのですが、彼らはここで1つの専門の研究を深めるのではなく、メジャーとマイナーを持って研究を進めています。日本研究をメジャーとしながら、マイナーとして中国研究を行うといった具合です。

それはハーバードの学部教育に通じる教育理念でもあります。同時に彼らの就職事情を反映したものでもあります。彼らが最初にポストを得るのは地方のカレッジであり、多くの場合、日本研究や韓国研究はおろか、中国研究のポストもありません。存在するのは東アジア研究、もしくはアジア研究のポストであり、彼らはそこで日中韓など複数の地域について教えることになります。

このため、彼らは博士論文に至るリーディング・アサインメントのなかで、古代史から近現代史まで、日中韓それぞれについて概説的な講義ができるまでの消化を求められます。それは想像を絶する膨大な量に上ります。毎週の講義のために大量のリーディ

ング・アサインメントをタフにこなす彼らが、このリストの提出前には青息吐息になるほどです。

やや違和感を覚えたのは、これらのリストにあるものがいずれも英文の業績であることです。ボストンなどで大学院生、研究生による様々な研究発表を聞きました。いずれも博士論文執筆を意識したオリジナリティを前面に出したもののなのですが、類似する研究、参考になると思料される日本語の先行研究が参照されていることは稀でした。

このことについてある指導的な立場にある教授に意見したところ、たしかにそれは問題であるが、すでに英語による日本研究の必読文献が無数にあること、日本の研究者のように近代「だけ」研究を追うわけにはいかず、渉猟すべき幅が広いことから、コースワークの中で日本語の先行研究を扱うのは困難であるとの返答を受けました。日本人の日本研究者にとってなんとも耳の痛い話です。

こうして、アメリカの日本研究、ヨーロッパの日本研究、日本の日本研究にはそれぞれのヒストリオグラフィができあがっているのが現状です。それぞれがそれぞれの関心に従って議論を深めることはもちろん悪いことではありません。しかし、よりこれを深め、広げていくことはできないのでしょうか。

5、これからの日本研究のために

昨年8月にリュブリャナ（スロヴェニア）で行われたEAJS2014では、今後の変化を予感させる光景が見られました。第一次世界大戦100年を記念してドイツ人研究者を企画者として行われたセッションで、日本人の若手研究者による質問、コメントが陸続き、日本における第一次世界大戦の研究状況が幅広く披瀝され、議論の俎上に上ったのです。その光景を見たベテラン教授が涙するほど、これはエポック・メイキングな光景でした。EAJS2014では2011年大会に較べて圧倒的に日本人の参加者が増加するなど、大きな変化がはじまっています。

次回のEAJS2017では、日欧米それぞれの最新研究動向をシェアする機会を設けられないかという模索も進んでいます。それぞれのセッションで3年間の必読文献が紹介されるだけでも、状況は大きく変化するでしょう。政府が主導するスーパーグローバル大学構想は、こうした動きを後押しする役割を果たしているようにも感じられます。

より直截には、博士論文執筆のために留学してくる欧米の大学院生たちを、指導教員の人間関係だけでなく、日本側のネットワークで受け容れ、より研究テーマに近い研究者との交流ができるよう運用していこうという動きも見られます。

他方、大きな問題は日本語教育と日本研究の接続

であるように思われます。国際交流基金などが支援する日本語教育機関の多くが地方のカレッジであり、その卒業生がハーバードやイエールなど日本研究の盛んな大学院に進学することが困難である状況があります。

一方で、それらの上位大学では研究に重点が置かれ、上記のカレッジほどは日本語学習に重点を置けないというディレンマがあります。その結果、大学院レベルで見ると、日本語の能力が極めて高いのに研究で重要となる問題意識が弱いケースや、社会科学の背景知識は十分なのに日本語の読解に大きなハンデがあるケースが生じることになります。

いずれも自力により克服することが求められるのはもちろんですが、日本側の基盤整備によって克服できる部分も大きいのではないのでしょうか。とりわけ、学部時代にできることは多いように感じます。

その1つの好例として、Harvard College Japan Initiative (HCJI) を紹介したいと思います。これはハーバード大学で日本に関心のある学生たちによる活動であり、日本語を専門とするわけではないものの日本に関心のある学生が多く集っています。HCJIでは、こうした学生たちが日本での生活を体験するために、彼らが大学で学んでいるリベラル・アーツを日本各地で中高生に教えるプログラム「H-LAB」を展開しています⁽¹²⁾。

このプログラムは東京だけでなく、長野県小布施町や石川県小松市など地方でも行われ、アメリカからの参加者が一般家庭に宿泊して日本の生活を実体験できるものとなっています。昨年から徳島県牟岐町でも開催されるようになるなど、活動は広がっています。日本研究の前に立ちはだかる日本語の高いハードルをクリアするのは、こうした相互交流によって生まれていく人材であるのではないのでしょうか。

日本について教える大学の講義にも変化が見られます。ハーバード大学がMITとの合同で力を入れている“Visualizing Japan”というネット配信講義があります⁽¹³⁾。これは、たとえば黒船に乗ってきたペリーが当時の日本で鬼のように描かれていたなど、画像、映像を巧みに用いて日本への関心を広げているという講義です。

このクラスはきわめてよく練られており、マンガやアニメを通じて若い学生たちに親しまれた日本イメージを背景に、それと親和性のある画像や映像から説き起こし、歴史の深い部分まで論じていきます。

日本の食文化に関する研究も盛んです。目下、ライシャワー日本研究所の所長を務めるテッド・ベスター教授は文化人類学を専門としながら、築地市場など、日本の食文化に深く切り込んでいます。2014年のイグ・ノーベル賞授賞式に登壇したボス

トン大学のメリー・ホワイト教授も、日本のカフェ文化に着目しています。

このように、新しい日本研究のトレンドが新しい交流のかたちを生み始めています。公開書簡で論じられた彼らの「日本」イメージを念頭に置きつつ、新しい日本研究と歩んで行く。そうした時期が来ているように思います。ご静聴ありがとうございます。

註

⁽¹⁾ https://networks.h-net.org/system/files/contributed-files/japan-scholars-statement-2015.5.4eng_0.pdf (英語版)、https://networks.h-net.org/system/files/contributed-files/japan-scholars-statement-2015.5.4-jpn_0.pdf (日本語版)。

⁽²⁾ AASウェブサイト <https://www.asian-studies.org/> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽³⁾ 日本支部 (ASCJ) も毎年6月に年1回のカンファレンスを開催している。ASCJウェブサイト <http://www.meijigakuin.ac.jp/~ascj/> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽⁴⁾ 2016年度は6月に日本 (同志社大学) でカンファレンスが行われる。AAS in Asia ウェブサイト <http://www.aas-in-asia.org/> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽⁵⁾ ピーター・エニス『「187人声明」は、“反日”でも“反韓”でもない』(ダデン氏、サンド氏へのインタビュー)。東洋経済ウェブサイト <http://toyokeizai.net/articles/-/69930> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽⁶⁾ “Statements by Japan, Publisher Over Textbook Passage on ‘Comfort Women’”, <http://blogs.wsj.com/japanrealtime/2015/01/15/statements-by-japan-publisher-over-textbook-passage-on-comfort-women/> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽⁷⁾ 歴史学研究会ウェブサイト <http://rekiken.jp/appeals/appeal20150525.html> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽⁸⁾ <http://www.historians.org/publications-and-directories/perspectives-on-history/march-2015/letter-to-the-editor-standing-with-historians-of-japan> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽⁹⁾ EAJISウェブサイト <http://www.eajs.org/> (最終閲覧日、2015年12月15日)。

⁽¹⁰⁾ “More than 450 Scholars of Japan Support Worldwide Open Letter on War and Historical Memory”, <https://networks.h-net.org/more-450-sc>

holars-japan-support-worldwide-open-letter-war-and-historical-memory（最終閲覧日、2015年12月15日）。

(11) キャロル・グラック（梅崎透訳）『歴史で考える』（岩波書店、2007年）513-519p。

(12) H-LAB TOKYO ウェブサイト <http://tokyo.h-lab.co/>（最終閲覧日、2015年12月15日）。

(13) “Visualizing Japan (1850s-1930s): Westernization, Protest, Modernity”, <https://www.edx.org/course/visualizing-japan-1850s-1930s-harvardx-mitx-vjx-1>（最終閲覧日、2015年12月15日）。

新刊紹介

吉野作造講義録研究会編『吉野作造政治史講義—矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武ノート』

岩波書店 2016年

吉野作造

矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武ノート

政治史講義

吉野作造講義録研究会 編



岩波書店

吉野作造が東京帝大法科大学・法学部で行った政治史の講義——本著では、その講義で学生が筆記したノートのうち、特に価値が高いと思われる4つが翻刻された。吉野が初めて政治史講義を担当した1913年（大正2）の矢内原忠雄ノート、大正デモクラットとしての地位を確立した時期にあたる1915年（大正4）・1916年（大正5）の赤松克麿ノート、明治文化研究の取り組みを本格化させた時期にあたる1924年（大正13）の岡義武ノートである。このうち1915・1916年の赤松克麿ノートは吉野作造記念館で所蔵している。本講義録の刊行によって、吉野研究のさらなる進展が期待される。[A5判・上製・函入・512頁、定価(本体 7,500円 + 税)]